

日本の英語教育は変革できるか*

— シンガポールの英語教育政策から日本の英語教育を考える —

今井 典子 (高知大学)・桐生 直幸 (鎌倉女子大学短期大学部)

村上 美保子 (茨城キリスト教大学)・東野 裕子 (日本体育大学)

岩見 理華 (神戸大学附属中等教育学校)・高島 英幸 (東京外国語大学)

はじめに

シンガポールは、東京23区と同程度の大きさ(約719平方キロメートル)の都市国家である。人口は約561万人、2016年度の一人あたりのGDPは51,496米ドル¹、安定した政治情勢と高い経済水準で知られている。

折しも筆者達が訪問していた2015年3月23日に「建国の父」と称えられた初代首相リー・クアンユー (Lee Kuan Yew) 氏が逝去した。1965年の独立当初以降、シンガポールに大きな経済成長を実現させたことから、訪問する先々で、教員はもとより児童・生徒からも元首相に感謝の言葉を記し、哀悼の意を表する記帳を行っていた。多民族国家シンガポールの建国以来50年の経済発展はリー・クアンユー氏なしでは望めなかったこと、氏が教育を経済成長と国民のアイデンティティ確立の手段として位置付け、社会で活躍できる人材の育成を理念としたことを実感することができた。

この小さな都市国家には、言語、文化、宗教の異なる多様な人々が共同体として共存している。教育に充てられる予算は、防衛費に次いで2番目に多く、シンガポールの歳出予算のうち、教育省 (Ministry of Education: MOE) の歳出額の割合は、2014年度には、全体の20.3% (約114.9億シンガポールドル) に達した (自治体国際化協会、2015)。この数値からも、政府が教育政策を重視し、国の重要な柱として位置付けていることがうかがえる。教育を投資と見なす国家はここにもあった²。

シンガポールは、2009年にPISAの学力調査に参加して以来、数学的リテラシー、読解力、科学的リテラシーのいずれにおいても上位の成績を残している。2012年のPISAでは、数学的リテラシーが平均573点で2位 (2009年も同位)、読解力が平均542点で3位 (2009年は5位)、科学的リテラシーが平均551点で3位 (2009年は4位) であった³。また、2015年のPISAでは、15歳の高校生を対象に初めて実施された「協同問題解決能力調査」(世界52か国・地域が参加)⁴で、シンガポー

©高知大学人文社会科学部 人文社会科学科 国際社会コース

※本論考は中国語版が高島 (2017) に掲載されている。

¹ 外務省「シンガポール基礎データ」を参照。

² 村上他 (2013) では香港を例に挙げ、質の高い教育を求めらるのであれば、それに見合った教育費を投資する必要性に言及している。Education Bureau, The Government of the Hong Kong Special Administrative Region (2016) によると、2016年度の香港の教育支出は約791億香港ドル (日本円で約10,497億円) で、香港政府の年間支出の18.5%を占めている。

³ 日本は、数学的リテラシーが平均536点で7位、読解力が平均538点で4位、科学的リテラシーが平均547点で4位であった (三菱総合研究所、2015)。

⁴ 同調査は、コンピュータ型の出題回答形式で行われたため、問題として提示された場面設定や状況、シナリ

ルは561点とトップであった(国立教育政策研究所、2017)。さらに、「世界大学ランキング(World University Rankings 2016-2017)」(The Times Higher Education, 2016)におけるアジアランキングでは、シンガポール国立大学(National University of Singapore)が1位(世界では24位)とアジアのトップになっている⁵。これらの結果からも裏付けられるように、人材が最大の資源であり教育が最も重要であるというリー・クアンユー氏の理念が実現されていると考えられる⁶。

本稿では、多様な言語状況を克服し、国の経済的繁栄に貢献するシンガポールの教育、特に、言語教育について考察を深める⁷。まず、シンガポールの教育制度や教育理念(目標)を概観し、次に言語政策や、めざす英語教育に関して、また、目標を達成するためのシラバス、各学校においてシラバスの実施が円滑に行われるための教員研修等についてまとめる。最後に、シンガポールの英語教育から日本の英語教育への示唆を行う。

1. シンガポールの教育の概観

1.1 学校教育システム

新学期は、1月に始まり、11月中旬までの4学期制である。各学期はそれぞれ10週間で構成されている。6年間の小学校教育、4年間、または5年間の中等教育(secondary education)のおよそ10年間は義務教育期間である。小学校卒業後の進路は多岐にわたっており、幅広い教育(broad-based education)を提供することにより、生徒が自ら進んで学習し、多彩で全人的な発達を保障し、柔軟で多様な進路決定を可能としている。

小学校(Primary school)はP1(小学校1年生)からP6(小学校6年生)までの6年間である⁸。高学年であるP5とP6では、英語、算数、母語(Mother Tongue Language)、理科の教科を基礎レベルか標準レベルのどちらかで学ぶことができる。P6卒業時には、標準科目として英語、母語、算数、理科の4教科の初等教育修了試験(The Primary School Leaving Examination, PSLE⁹)を受け、中等教育へと進む。PSLEは、児童それぞれの能力や学習ペースなどに応じた初等教育の達成度を見極めるものでもある。中等教育では3つのコース、Express Course、Normal [Academic] Course、Normal [Technical] Courseに分かれている¹⁰(図1参照)。これらは、特進コース、標準コース、技術コースに相当するものであると考えられる。

オが現実世界で起こる協同問題解決場面やスキルを網羅していないなどが指摘されている。

⁵ 日本は東京大学の7位(世界39位)が最高位である。

⁶ 2011年の大規模な意識調査でも、多くのシンガポール人が成功に必要なのはまず教育であり、そしてそれは能力と努力によって得られると考えていることがわかった(田村、2016、p. 76)。

⁷ リー・クアンユー氏の言語教育政策については、Seng Han Thong (2015) が詳しい。氏は、国際語としての英語以外に、中国語やマレー語など、価値観や文化と密接な関係のある母語教育を重んじる二言語使用(bilingualism)政策を行っていた。

⁸ 例えば、小学校1年と6年は、それぞれ、「P1 (Primary One)」や「P6 (Primary Six)」と呼ばれる。

⁹ 口頭試験(英語と母語)、リスニング試験(英語と母語)筆記試験(英語・母語・算数・理科)の3種類のテストがある。2014年度の英語では、スピーキングテストが8月14日・15日の8:00~13:00、リスニングテストが9月19日の11:15~11:50、筆記試験が9月25日8:15~9:25と10:30~12:20(基礎コースは11:50まで)実施された。(http://www.seab.gov.sg/examTimeTable/2014PSLEExamTimetable.pdf)

¹⁰ 中等教育の1年生でExpressコースに在籍する割合は約60.9%、Normal [Academic]コースでは26.6%、Normal [Technical]コースでは12.5%である(Ministry of Education, Singapore, 2014a)。

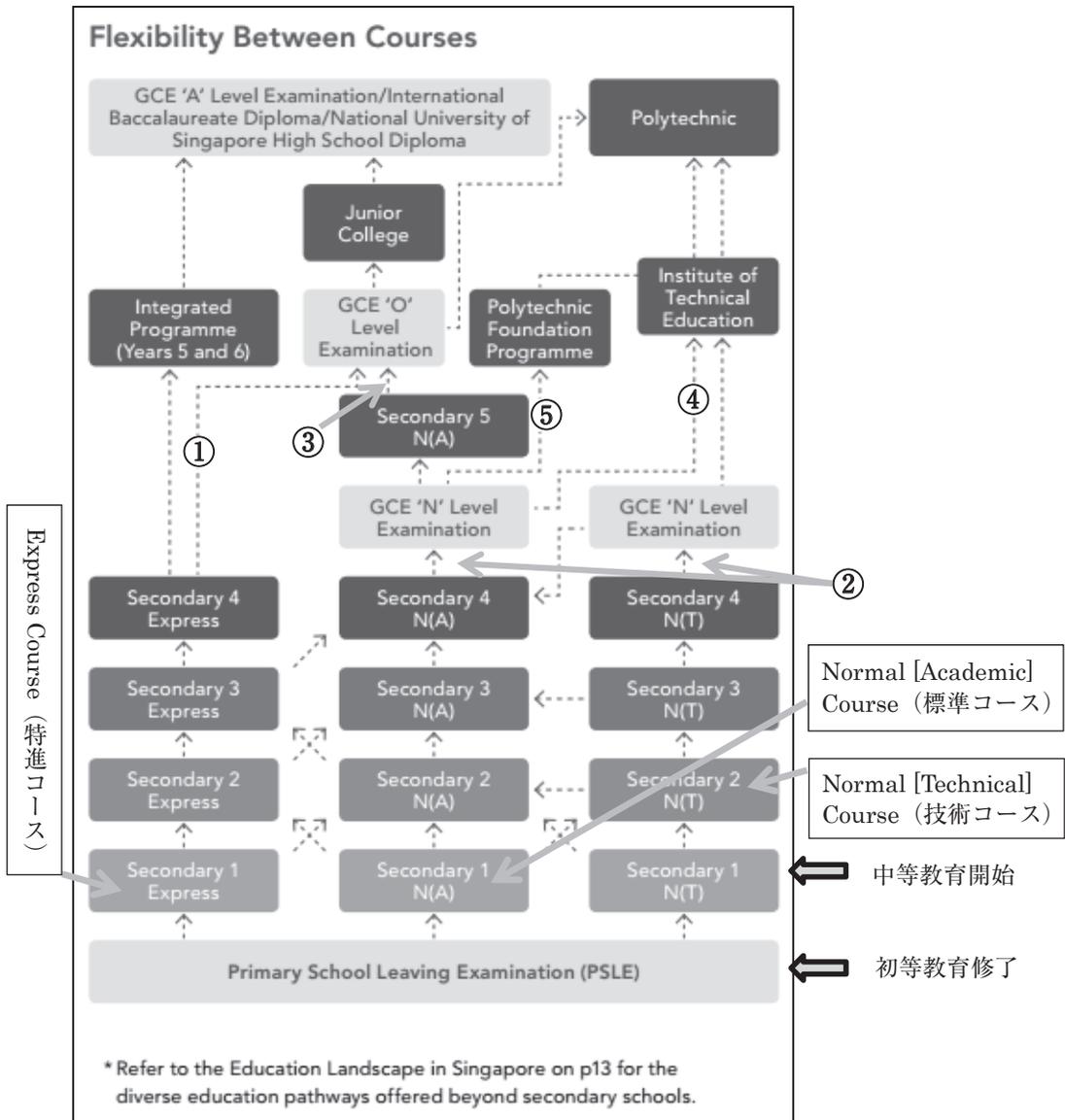


図1 シンガポールの初等教育修了後の教育システム
(Ministry of Education, Singapore, 2013より)

田村 (2016) によると「2014年は約4万人の小学校6年生が修了試験を受験、98%が合格して中学校へ進学した。(中略)2%は進学できず、来年度再度受験する」(pp. 156-157)とあり、小学校でも留年がある。Express Courseの生徒は4年後にGCE-O¹¹レベルの試験を受ける(図1内①)。Normal [Academic] CourseとNormal [Technical] Courseは、修了時にGCE-N¹²レベルを受ける(図1内②)。Normal [Academic]コース修了時に受けるGCE-Nレベルで良い結果が得られ

¹¹ Singapore-Cambridge General Certificate of Education Ordinary: 高等学校修了認定試験

¹² Singapore-Cambridge General Certificate of Education Normal: 中学校修了認定試験

た者は GCE-O レベルを受験するため 1 年間の準備期間の資格が与えられ、その後 O レベル試験を受けたり (図 1 内③)、ITE (Institute of Technical Education: 職業訓練専門学校) での Higher Nitec (National ITE Certificate) コースへと進むことができる (図 1 内④)。あるいは、1 年間の Polytechnic Foundation Programme (PFP) に進み、Polytechnics (ポリテクニク: 科学技術大学) に進学できる (図 1 内⑤)。Normal [Technical] Course では、修了時に GCE-N レベルの試験を受ける。このコースの生徒は、英語、母語、数学、そして専門的・実践的な科目を学習する。

教育省は、各学校が特色あるプログラムを積極的に実践することを奨励し、2005 年より、小学校に Programme for School-Based Excellence、中等学校に Niche Programme と呼ばれる制度を導入している。そして、スポーツや芸術、チームワークなどの分野で成果を挙げた小中学校を同プログラムの実践校として認定し、特別補助金を提供している。

1.2 教育の目標—21世紀型能力の育成

教育目標、教育課程の構成方針、教授にあたっての指導原理など現行の教育課程に影響を及ぼした政策としては、1997 年の「Thinking School, Learning Nation (考える学校、学ぶ国家)」、2003 年の「Innovation and Enterprise (革新と進取の精神)」、そして 2005 年より進められてきている「Teach Less, Learn More: TLLM (教えを少なく学びを多く)」政策 (石森, 2009) がある。この TLLM では、教え (込む) ことは最少限にとどめ、児童・生徒が自ら多くのことを学ぶことを促す。これは学習の量から質への変革であり、児童・生徒の批判的思考力や創造力を育成し自律的な学習を支援する施策であると言える。2010 年 3 月には、急速に変化する世界情勢に対応しうる能力として、シンガポール教育省は「21 世紀型能力を形成するための枠組み」を提示している (図 2 参照)。「21 世紀型能力」とは、将来直面するであろう困難に立ち向かうための知識や技術、競争力のことである (自治体国際化協会, 2011)。その枠組みでは、円の中心部にある「Core Values (核心的価値・理念)」、その外側にあり 5 つの能力から構成されている「Social and Emotional

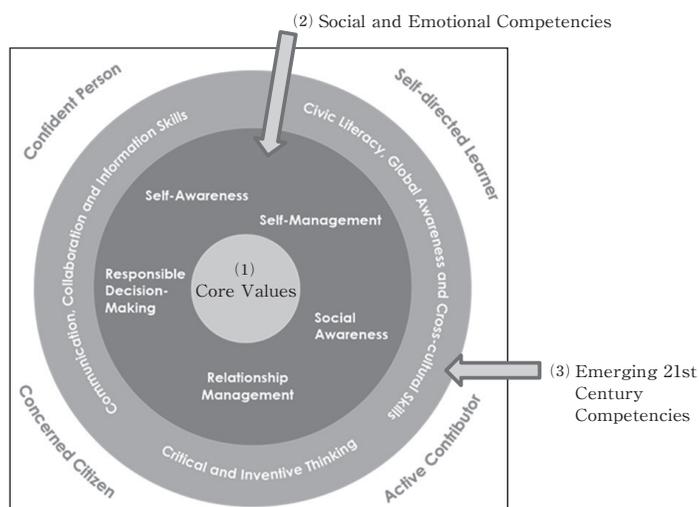


図2 21世紀型能力を形成するための枠組み
(Ministry of Education, Singapore, 2014b より)

Competencies (社会的、情緒的能力)」、そして最も外側には新しい概念として「Emerging 21st Century Competencies (21世紀型能力)」が示されている。21世紀を生き抜くにはどのような特性や能力が必要であるとされているのかを図2をもとに概観する。

(1) Core Values (核心的価値・理念)

「21世紀型能力を形成するための枠組み」の中心部分には、個人の特性を示すものとして Core Values が設定されている。これは、尊敬 (Respect)、責任 (Responsibility)、強靱 (Resilience)、誠実 (Integrity)、配慮 (Care)、調和 (Harmony) からなり、これらが21世紀の国際社会で求められる様々な知識やスキルを支える土台として設定されている。

(2) Social and Emotional Competencies (社会的、情緒的能力)

Core Values の周りには、社会性と情緒に関わる能力が示されている。具体的には、「自己認識 (Self-Awareness)」、「自己管理 (Self-Management)」、「社会への関心 (Social Awareness)」、「関係性の管理 (Relationship Management)」、「責任ある意思決定 (Responsible Decision-Making)」であり、子供たちが自らの感情を認識、コントロールでき、社会性を育み、責任のある判断決定をし、前向きに円滑な人間関係を構築していくために必要な能力であると言える。

(3) Emerging 21st Century Competencies (21世紀型能力)

3つ目の円には、21世紀を生き抜くために必要な具体的な能力が提示されており、「市民リテラシー (市民が社会に参画するために要求される知識やスキル)、グローバル意識、異文化理解能力 (Civic Literacy, Global Awareness and Cross-cultural Skills)」、「コミュニケーション能力、協働性、情報活用能力 (Communication, Collaboration and Information Skills)」、「批判的・独創的思考力 (Critical and Inventive Thinking)」が提示されている。これらを一体のものとして教育することにより、子供たちが、シンガポール人としてのアイデンティティを保ちつつ、新しい高度情報化時代の資本を十分に活用できるようになるのである。

「21世紀型能力を形成するための枠組み」を構成する知識や技能の育成は、子供たちに期待される教育の成果を具現化するものである。様々な知識・能力やそれを支える Core Values の育成を通じ、「自信のある個人 (Confident Person)」、「自ら学ぶ学習者 (Self-directed Learner)」、「活動的な社会貢献者 (Active Contributor)」、「良識ある市民 (Concerned Citizen)」の4つの資質を備えることが求められている。

教育省はこれらに関して具体的に、「正しいこと、間違っていることが判断でき、適応力と柔軟性があり、自分自身をよく知り、判断力があり、自律的、批判的思考ができ、コミュニケーション能力がある人」「探究心に富み、内省的思考、忍耐強さがあり、自分の学習に対して責任を持つ自ら学ぶ学習者」「協調性に富み、革新的で、リーダーシップがあり、リスクを計算して卓越性を追究できる積極的に集団に貢献できる人」「シンガポールに根ざし、市民としての強い責任感を持ち、自国と世界についての情報に通じ、周囲の他者のよりよい生活のために積極的な役割を果たせる人」と説明している (Ministry of Education, Singapore, 2014b)。

この枠組みで明示されている価値観を育成するために、教育省は、学校教育を通して身に付ける能力の具体的な到達目標として、初等学校、中等学校、中等学校修了後の学校の3つの段階ごとに提示している (表1参照)。

表1 各学習段階における求められる教育到達目標

(Development of 21st Century Competencies in Singapore, Ministry of Education, Singapore, 2014c 参考)

	初等学校	中等学校	中等学校修了後の学校
1	・ 良い事と悪い事を区別することができる	・ 道徳観を持つ	・ 正しいことを主張する勇気と道徳観を持つ
2	・ 自分の強みと伸びる可能性のある分野を知る	・ 自らの能力を信じ、変化に適応することができる	・ 逆境に直面しても跳ね返す
3	・ 協力したり、分かち合ったり、他人を思いやることができる	・ チームプレイができ、他人に共感を示すことができる	・ 異文化の人とも協同することができ、社会的責任感がある
4	・ 物事に対して強い好奇心がある	・ 創造的で探究心を持っている	・ 革新的で進取の精神がある
5	・ 考え、自信を持って自己表現できる	・ 様々な視点を取り入れ、効果的に考えを伝えることができる	・ 批判的に考え、説得力をもってコミュニケーションすることができる
6	・ 自分がやったことに誇りを持つ	・ 自らの学びに責任を持つ	・ より良い結果が出せるように目的を持って臨む
7	・ 健康的な習慣と芸術に関心を持つ	・ 運動を楽しみ芸術を鑑賞する	・ 健康的なライフスタイルを追求し、美しいものの真価を認める
8	・ シンガポールを知り、愛する	・ シンガポールを信じ、何がシンガポールにとって大切なのかを理解する	・ シンガポール人であることに誇りを持ち、世界との係わりの中でシンガポールを理解する

表1の8つの項目は、前述した「自信のある個人」、「自ら学ぶ学習者」、「活動的な社会貢献者」、「良識ある市民」の4つの資質に関係している。それぞれの学校種段階の修了時にどのようなことができるようになってきているか、あるいは、どのような状態になっているのか、児童・生徒の人間形成の過程や学習状況を具体的に示している。例えば、「良識ある市民」に関する8番目の項目では、まずは母国のことを知り愛国心をもつことからスタートし、次の段階では、知り得た情報から国にとって大切なことは何かを理解する、そして最後の段階で、シンガポール人としての誇りを持ち、世界的視点から現在のシンガポールを理解できるようになること、となっている。学校種が初等学校、中等学校、中等学校修了後の学校へと進むにつれて同じような内容であっても、認識とどまった段階からより具体的な行動が取れるようになること、より大きな視点で考え行動することができるように教育することが期待されていることがわかる。

2. シンガポールの言語教育

2.1 言語環境

シンガポールは、1965年の独立以来、政治的安定を模索し、国内において人種や民族、言語を異にする集団をシンガポール国民として団結させる必要があった。人口の民族構成の割合は、74%を中華系が占め、次に多いのがマレー系の13%、そしてインド系9%、その他4%となっている¹³。このように、3つの民族を共存させるためにそれぞれの民族語である、マンダリン（シンガポール

¹³ 外務省「シンガポール基礎データ」を参照。

では「華語」とも言われる)、マレー語、タミル語を公用語としている。マンダリンは中華系シンガポール人の間で広く使用されている言語、タミル語はインド系シンガポール人によって使用されている言語の一つであり、マレー語は national language (国語) に指定されている。さらに、意思疎通のための共通語の機能を果たす言語として、英語も公用語とされている。英語は公用語として、学校教育においても大きな役割を担っている。このことより、シンガポールの英語教育環境は、日本での英語学習 (EFL: English as a Foreign Language) 環境¹⁴とは異なる、ESL (English as a Second Language)¹⁵環境となる。また、シンガポールにおいて、貿易の促進、先進国の技術や知識の習得に有利な英語の習得は、資源に乏しい小規模の都市国家に不可欠なものであった。

2.2 言語政策とその成果

シンガポールの言語政策理念は、それぞれの民族の言語 (マンダリン・マレー語・タミル語) を尊重し、保護・育成する多言語主義 (multilingualism) であり、この言語政策は整備された教育制度と政府の強力な指導によって着実に成果をおさめている。初等教育における英語とそれぞれの母語による 2 言語教育政策 (Bilingual Education) は、1966年から開始され、全ての子供たちは英語を学ぶことが義務付けられた¹⁶。前述のように、シンガポールは、中華系、マレー系、インド系など様々な民族が混在する多民族国家である。この政策では、それぞれの民族を尊重し、それらの文化的遺産である母語を大切にしながらも、世界の中でさらなる経済的発展とグローバル社会に参加することを可能とする英語を学ぶことを目的としている。2 言語教育といっても、「英語とそれぞれの母語は同程度に学ぶのではなく、英語は『国際語であり、経済発展のための言語』と高い位置付けがなされ、第二言語は『それぞれの伝統や文化を継承するための言語』で、第二言語を習得しても、その言語で学べるのは道徳や文学、歴史の一部でしかない」(田村、2016、pp. 155-156) と言語に関する認識は異なるようである。これは、グローバル化が進む現代において、英語は国際競争力のある人材の育成には欠かせないものであり、英語が使用できなければ国際社会への参加が望めず、経済的発展は見込めないからである。古くから東南アジアにおける貿易の拠点の一つであり国際都市 (国際国家) であるシンガポールでは、ホテル産業をはじめとしたサービス業が国家経済の中核をなしており、英語ができることはサービス業に従事するための必須条件となっている。このような事情から、母語と英語のバイリンガル教育に力が入られている。

言語政策を推進してきた結果として、PIRS (Progress in International Reading Literacy Study : 国際読書力調査)¹⁷の結果は2001年15位から2011年4位に、PISA 調査の読解力の結果は2009年5位から2012年3位に上昇している。さらに、市民 (15歳以上) の2言語以上の識字率の割合は、2000

¹⁴ EFL環境では、教室外で英語に触れる機会 (インプット・アウトプット・インターアクション) が極めて限定されている。

¹⁵ ESL環境では、英語が日常生活で必要となるような環境 (例えば、日本人学習者がイギリスやアメリカに留学した場合)、あるいは、英語が公用語であったり、経済や政治などの場面で広く用いられている環境のことである。EFL環境とは異なり、英語が日常生活の中で身近なものであり、英語に触れる頻度も極めて多い。

¹⁶ 全国的に英語を第一言語、母語を第二言語として学ぶように、ナショナルシステムで統一されたのは1987年からである。

¹⁷ PIRSは、IEA (International Association for the Evaluation of Educational Achievement: 国際教育到達度評価会) によって行われている読書力 (reading literacy) 調査のことであり、第4学年を対象とし5年ごとに実施されている。2001年には34か国・地域が参加し、2006年には41か国・地域に拡大している (足立、2006)。

年には56%であったが、2010年には71%と増加している (Department of Statistics, Singapore, 2010)。この数値からもシンガポールの2言語政策はある程度の成果が出ていると考えられる。また、P1 (Primary 1) cohort (小学1年生レベル) における家庭での英語使用は、1996年の35%から、2006年には50%¹⁸⁾に伸びている (The English Language Curriculum and Pedagogy Review Committee, 2006)。この数値からも、いかに英語が日常生活の中に溶け込んでいるのかがうかがえる。このように、児童が家庭で英語を話す割合は大きく増加したが、シングリッシュ¹⁹⁾を使っている場合も多いため、学校ではシングリッシュではない標準的な英語の指導が重要視されている。「シングリッシュは『世界に理解されない』『シンガポール人にとっての望ましくないハンディキャップ』(リー・クアンユー元首相等談)」(田村、2016、p. 74)とされ、2000年から Speak Good English Movement (良い英語を話そう運動) の取り組みが、主に教育政策を通して続けられてきている。児童・生徒を指導する教員のための研修とも関わり、「この国で公立校の教員になるには、NIE²⁰⁾に最低1年間通わなくてはならない。その間、標準英語を植え付けられる大切さをくり返し説かれる。教職に就くと、今度は学校側から児童生徒の英語を正すのがいかに大切かを説かれる」(同上書、p. 74)とあるように、標準英語を率先して話すことが求められている。

2.3 シンガポールの英語教育

英語教育の目標として、*English Language Syllabus 2010*に掲げられている内容は、以下の3点である。

- ① 全国民が基礎的な英語能力を習得し、日常生活で英語を使用できること
- ② 第一線の職業あるいはサービス業で、多くの人々が有能な英語の使用者 (competent users) となること
- ③ 少なくとも20%以上の国民が、教育やマスコミなどのような幅広い職業で使える英語に習熟すること

①～③の具体的目標を達成するために、シンガポールの英語教育は、*English Language Syllabus 2010*の内容に基づいて各学校現場で実践されている。

以下、2.3.1で、*English Language Syllabus 2010*を概説し、2.3.2で、リーディング力を伸長することをめざした読解力向上プログラムである STELLAR (Strategies for English Language

¹⁸⁾ 全体の内訳は、「英語のみ話す」8%、「主に英語だが他言語も話す」42%、「主に英語以外の他言語だが英語も話す」37%、「ほとんど、あるいは全く英語を話さない」は12%であった。

¹⁹⁾ シングリッシュとは、「華語と中国南部の言語 (福建語と広東語)・マレー語などの影響を受け、独自の発音、イントネーション、文法体系を發展させた言語」(田村、2016、pp. 70-71)であり、シンガポールで話されている訛のある英語のことで、特にシンガポール国民が日常生活で使用している英語を意味する。この語は「シンガポールの英語」を意味する英語「Singaporean English」に由来する。

具体的な例として、Today cannot. Tomorrow can.「今日は駄目だけど明日なら」(主語も述語も省略が基本である)が挙げられる(田村、2016、p. 72)。

²⁰⁾ 教育省による国立教員養成機関 (National Institute of Education) のことである。

各教科のシラバスの改訂、生徒指導や教科学習とは別の芸術や音楽、スポーツ、クラブ活動などの活動 (Co-Curriculum Activities : CCAs) 等の指針の策定は、教育省のCurriculum Planning and Development Division (カリキュラム計画・開発局) や Student Development Curriculum Division (生徒の発達のためのカリキュラム開発局) が担当する。またCurriculum Policy Office (カリキュラム政策室) や Singapore Examinations and Assessment Board (シンガポール試験・評価局) は、NIEと連携して調査や研究を進め、カリキュラムの見直しや中長期的なカリキュラム計画の立案を行う。

Learning And Reading) を紹介する。2.3.3では、実践する教員のための研修についてまとめる。

2.3.1 English Language Syllabus 2010 (英語教育シラバス 2010)

日本の学習指導要領と同様に10年毎に改訂され、*English Language Syllabus 2010*では前回の2001年度版の *Language Use Syllabus* を基にしながらも大幅な改訂が行われている。これまでの学力・テスト偏重の教育が見直され、21世紀型能力の育成をより明確に意識した内容となっている。

このシラバスには、Primary (Foundation) & Secondary (Normal [Technical]) と Primary & Secondary (Express /Normal [Academic]) がある²¹。第1章の指導方針 (Guiding Principles) として、「シンガポールにおける英語の位置付け」、「求められる英語能力」、「前回の English Language Syllabus 2001 との違い」、「シラバスのねらい」、「英語指導と学習の理念」、「指導過程」などが説明され、第2章の言語学習領域 (Areas of Language Learning) では、中学校卒業までに指導する6つの内容が示されている。つまり、①「Listening and Viewing (聴解)」、②「Reading and Viewing (読解)」、③「Speaking and Representing (会話表現)」、④「Writing and Representing (筆記表現)」、⑤「Grammar (文法)」、⑥「Vocabulary (語彙)」である。①と②を receptive skills (受容的スキル)、③と④を productive skills (生産的スキル)、⑤と⑥を knowledge about language (言語に関する知識) と考え、様々な場面において正確で適切な英語を表現するためには、正確な文法力 (⑤) と豊富な語彙力 (⑥) が必要であると捉え、6つの学習内容をバランスよく指導する内容となっている。第3章の教員の役割 (Role of the Language Teacher) では、教員の役割や指導方法 (ACoLADe²²) などが説明されている。

ACoLADe では、以下の6つの方針が示されている。

- ①活動やタスクのゴールを理解させるなどして、児童・生徒の興味・関心を高める。
- ②知識や経験 (既知の情報) を新たな活動や課題にどのように適応させるのかを示す (学習内容・知識の固定化を図る)。そのことで、学習が個人にとって意味のあるものとなる。
- ③学習のための評価 (形成的評価) の充実を図る。学習の実態を把握しながら必要な手立てを講じ、着実に次へのステップに児童・生徒を導く。
- ④教師、あるいは仲間とも協力しながら、学習した知識や技能を実際に活用させる。
- ⑤明示的指導がなくても、ストラテジー、規則、技能等に気づき (発見し) 学習していくように、すでに学習した内容を使うように促す。質問を投げかけることで、考えさせ、思考を深めさせる。
- ⑥効果的な学習を行うために、学習の意義を明確に示したり、明示的な指導を行ったりする。

前述したシラバスにのっとり、数種類の教科書が提供されている。教育省の検定と認可を得た教科書は、Approved Textbook List (ATL) に掲載され、各学校はこれらのリストの中から自校で使用する教科書を選定する (自治体国際化協会、2015)。

2.3.2 STELLAR²³ (Strategies for English Language Learning And Reading)

シンガポール教育省は、初等教育において児童の学習への積極的な態度を育成するとともに読解

²¹ 2010年版では、Primary (Foundation) & Secondary (Normal [Technical]) と、Primary & Secondary (Express /Normal [Academic]) の2種類が存在する。

²² ACoLADe とは Raising Awareness, Structuring Consolidation, Facilitating AfL (Assessment for Learning), Enabling Application, Guiding Discovery, Instructing Explicitly のことである。

²³ 詳細はホームページ (<http://www.stellarliteracy.sg/>) で閲覧可能である。

力を向上させるために、様々な年齢に応じたオーセンティックな教材のみならず教員用の指導書の提供など、徹底した指導と支援を行なっている。STELLAR とは、児童が次第に自立して読書をし、動機を高めながらリーディング力を伸長することをめざした「英語学習、読解力向上プログラム」のことである。

このプログラムは、2006年から2009年にかけて国内小学校低学年を対象に試験的運用が段階的に開始され、2010年には正式に開始された。また、2013年からは対象を4年生に引き上げ、年次進行で導入され、2015年には小学校の1年生から6年生までの全学年で、STELLAR プログラムが実施されている。このプログラム実施に当たり、拠点となるのがSTELLAR センターである。本センターでは、様々な教材開発をはじめ現場の経験豊かな教員を所員として配置し、現場(小学校)に派遣して現場教員と一緒にプロジェクトを実践している。

小学1年生から3年生前半までは、Learning to read (読めるようになるために学ぶ)、Shared reading (集団読書)を柱として学習し、使用するのはBig Books (大型サイズの絵本)である。児童は教員と一緒に物語を読んだり、教員や友達とそれに関して自由にやり取りをする。この経験を通して読み方を学ぶことになる。次に、教員の手助けを受けながら一緒に書いたり(Shared writing experience)、あるいは、一人で書くことを経験する。そして、読んだり書いたりする活動を行う。

3年生後半から6年生は Reading to learn (学ぶために読む)と Silent reading (個人による黙読)を柱として学習し、様々なテキストを取り扱うことになる。また、内容を理解するための読み方として、Supported Reading、K-W-L (Know Want-to-know Learnt)、Retelling の指導方法が紹介されている。Supported Reading は、教員の手助けを受けながら音読することから、個人で黙読しながら理解を深めることができるような橋渡しの指導として紹介され、内容を予測しながら読む経験をさせたり、内容に関するやり取りをする機会の提供が推奨されている。また、どこで区切ると読みやすいのかなどのストラテジーも指導されることになる。ここでは、物語文や情報文などが用いられている。K-W-L は、K = what I Know、W = what I Want to know、L = what I have Learnt のことであり、読んだ内容から必要な情報を取り出すには、そしてそれを既知の情報と関連付けさせるにはどうしたらよいのかなど、文章の構成も指導される。次第に教員の手助けがなくても自立的に行うことができるように学ばせることが推奨されている。Retelling では、物語全体を読み理解し、その内容を友だちに伝えあい、その理解を共有することが求められる。

小学1年生から3年生前半、そして3年生後半から6年生と、段階的に難易度を上げ読む量を増やすなど、また、shared reading から individual reading へ移行させるなど、児童の発達段階が十分考慮されている。STELLAR のプログラムを活用した授業では、読み物の題材をテーマに児童が考え、その内容を発信しやり取りさせるなど、児童・生徒が自信をもって英語で対話する能力を身に付けることをめざしている。このような取り組みが、「21世紀型能力を形成するための枠組み」(1.2)で概観した、「自信のある個人(Confident Person)」、「自ら学ぶ学習者(Self-directed Learner)」の育成につながるものと考えられる。

加えて、児童同士の自由なやり取り、友達との協同作業、友達とのやり取りなどを通して、個人の特性を示す Core Values の「尊敬」「責任」「強靱」「誠実」「配慮」「調和」を育み、社会性(Social Skills)の育成もめざすことになる。

2.3.3 教員研修

ELIS (English Language Institute of Singapore : 国立英語教育研究所) は、教員の英語指導力の向上を図るため、総合的な研修を行っている研修機関である。リー・クワンユー元首相が、シンガポールの国際競争力を維持していくために、世界のビジネスや最新の科学技術分野における国際的な標準言語を習得する必要があると認識し、児童・生徒が国際的な標準英語を身に付けられる英語教育体制作りのために、2011年に設置した組織²⁴である(自治体国際化協会、2015)。多言語社会における世界一流の英語研修機関であることを目標とし、シンガポールの児童・生徒が必要な英語表現能力を身に付け向上できるよう、シンガポールの学校現場における英語教育の推進をめざしている。この目的を達成するために掲げられた ELIS の役割は次の5点である。

- ①国際的な研究を基盤として、高度な専門的知識を深めること
- ②シンガポール全体の英語力を育成し強化するためのネットワークを構築すること
- ③教授法に関する高度な専門的知識を広めること
- ④活気に満ちた協働学習・研究グループの発展を促進すること
- ⑤英語による効果的なコミュニケーション能力を育成すること

ELIS はシンガポールのすべての学校を対象としており、研修の実施にあたっては、学校全体としての指導力向上を図るため、個々の教員に対する指導ではなく、学校の英語科を対象とした研修²⁵を実施しており、各学校の英語科主任や豊富な指導経験を持つ教員の参加²⁶を実施条件としている(自治体国際化協会、2015)。ELIS が提供する研修プログラムには、以下のような特徴がある。

- ・国の英語教育シラバスに即していること
- ・英語科主任や経験豊富な教員を主たる対象としていること
- ・英語学習や ICT の活用に関する評価も行うこと
- ・理論と実践のバランスを図っていること
- ・研修終了後も継続的な支援を行っていること

また、ELIS は教員研修における専門能力育成モデル (CREAATE) を提示している。具体的には、C (Co-construct learning) 「協同の学び」、R (Role-model skillful teaching) 「優れた教え方のモデル提示」、E (Encourage professional growth through self-directed/continuous learning) 「自主的・継続的な学びを通じた教員の成長を奨励」、AA (Address teachers' beliefs, attitude and values & Assess their learning through reflection and feedback) 「教員の信念・態度・価値観に注意を向け、振り返りとフィードバックを通じた学びの評価」、T (Theory to be applied to practice) 「実践に適応可能な理論」、E (Empower teachers to become active learners & leaders) 「教員が能動的な学び手かつ指導者となるための支援」のことである。

ここでの研修では、英語教員に対しては教授法に関する専門的知識を、英語以外の教科の教員に

²⁴ ELIS 設立の式典では、リー・クワンユー元首相自らが演説し、国際的に通用する英語の重要性を説いている (KAMO, 2011)。

²⁵ ここでは WSA-EC (Whole School Approach to Effective Communication in English) と呼ばれる手法がとられており、英語による効果的なコミュニケーション能力を育成するために、学校全体としての取り組みが求められている。

²⁶ ELIS が、英語教育の専門家を学校現場に派遣して行うプログラムでは、主任レベルやそれに準ずる教員が、最低でも1人参加し、3年以上をかけて、3種類以上の研修プログラムに参加することが実施の条件となっている。各研修プログラムは1回3時間で、4~5週間かけて研修が行われ、研修終了後2週間以内に、さらなるサポートに関して議論する機会が設けられている。

対しては教科に関する専門的知識を育成し、英語教員と他教科の教員の協力が進むように学校全体に対して支援している。また、英語教員に対する研修では、次のようなモデルを提示している（図3参照）。

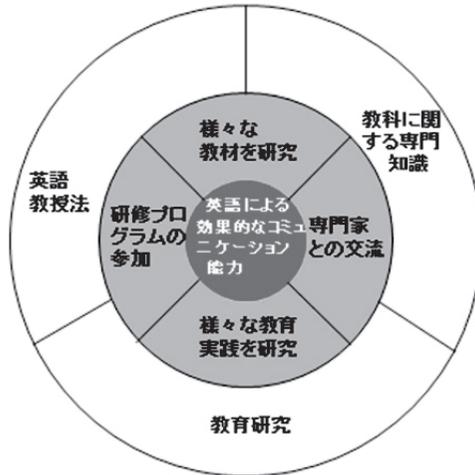


図3 英語教員の研修モデル

(English Language Institute of Singapore, 2015 を基に作成)

ELISは研修プログラムを提供するとともに、Master Teacher²⁷など経験豊富な教員を派遣し、教員の指導方法を客観的に分析し、改善へ向けたアドバイスを提供している。それぞれの事例は「EL Classroom Inquiry」として冊子にまとめられ、ホームページでも閲覧ができるようにしている²⁸。ホームページでは、教材に関する資料のリンク、ELISのサポート体制や教育研究に関するビデオなども提供されており、さまざまな形で教員を支援できるように工夫されている。また、アクションリサーチ (Action Research: AR) やレッスン・スタディ (Lesson Study: LS) のプロジェクトが盛んに行われており、その結果が現場にわかりやすい方法で還元されている。例えば、ライティング力向上プロジェクトでは、実践の報告書は、生徒が書いた英文を教員が添削した資料を添付するなどして、どのような指導が効果的であるのかを教員が理解し、自らの授業実践に取り入れることができる形で提示されている。

英語教員だけでなく、他教科の教員を含めて、学校全体への研修体制を取っていることがELISの大きな特徴の一つであり、またそのことが教員の質の向上につながっていくものと考えられる。

²⁷ Master Teacher の資格制度は2004年から始まったもので、5年以上の教育経験が必要とされる。最初はSenior Teacher (ST) から始まり、次にLead Teacher (LT)、そしてMaster Teacher (MT) の順に昇格することができる。STやLTに求められていることは、英語教育実践の共有、英語教員が相互に助け合うことができるネットワークの構築、研究グループ (Special Interest Groups: SIG) による教育研究の推進、リーダー的教員の育成である。

²⁸ ELISのホームページは、<http://www.elis.moe.edu.sg/>を参照のこと。ホームページ以外に、ブログ (<http://elis-singapore.ning.com/>) や Facebook (<https://www.facebook.com/elis.singapore.page>) や twitter (http://twitter.com/elis_singapore) でも情報を発信している。

3. 日本の英語教育改善への提案

今回の英語教育視察を通して明らかになった特筆すべきことは、教育省、その分室である STELLAR センター、ELIS の教育機関が、各学校と密接な連携を取り、現場への充実した支援を行っていることである。21世紀に求められる人的資質・能力を見据え、英語によるコミュニケーション能力の育成が大きな柱になると考え、そのためにすべての教員に研修の機会を提供する改革がトップダウンで実施されていることを強く感じた。

日本とシンガポールでは、EFL と ESL という英語の使用状況と学習環境は異なるが、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を一つの契機として、より一層グローバル化に対応した教育環境づくりを進めている日本の英語教育に対し、3つの改善点を提案する。

(1) 教員への支援体制のための教育支援センター設立

STELLAR センターや ELIS スタッフのように、優秀で経験豊かな教員と英語教育学の専門家で構成された支援チームが現場への支援を密に行う支援体制を整え、充実させることが急務である。授業実践の質の向上のみならず、教員研修内容の充実を図ることができる支援体制づくりが望まれる。

シンガポールでは、人材は最大の資源と考え、政府は国の将来を担う有能な人材を積極的に発掘し育成する学校教育に力を注いでいる。児童・生徒を育てる教員を可能な限り複数の手段で支援しようとしていることは、教育に充てられる国家予算が多いことからもうかがうことができる。人材育成に多大な影響をもつのが教育であり、教員である。そのため、教員を支援する体制を充実させることが重要である。

日本では個々の教員への研修は行われているものの、教員が研修で得たものを学校に持ち帰り、学校全体で共有することは難しいという現状がある。ELIS のように学校単位で研修を行うことで、教員が同じ方向を向いて教育改革を進めていく環境が整うとともに、国全体で教育の質を維持・向上していくことにもつながっていくと考えられる。

また、日本では、小学校中学年(3・4年生)での外国語活動、小学校高学年での英語教科化が、2018年度より先行実施、2020年には全面実施される。小学校高学年での英語教科化を見据え、シンガポールのように専門のスタッフを常駐させ、教員をサポートし、指導できるセンター的な組織体制の構築が望まれる。文部科学省や都道府県・市町村教育委員会の調査官や指導主事などが年に一度か二度学校を視察して指導するような体制ではなく、教員が必要なときに、必要に応じて授業に関する相談ができるシステムや教材が入手できるリソースセンターを立ち上げて初めて教育全体を底上げできるのである。

(2) 系統立った教材の開発と提供

STELLAR センターが提供しているような、「パッケージ化された教材」の開発が必要である。英語教育に限らず、教科書会社が提供する副教材的なものではなく、児童・生徒が学習したことが教室外でも通用することを実感したり、成就感を感じるように配慮された教材を独自に開発しなくてはならない。しかし、英語教育に限って言えば、学習した文法事項を複数比較して使うことが求められる課題解決型の言語活動(高島、2000、2005、2011)が十分に浸透していない現況

では、まず英語教育の方向性を課題解決型に志向する必要がある。加えてこのための教材開発が必須である。

日本では小学校英語の一部が教科化されるが、これまで教科として英語の授業が実践されてこなかった小学校への支援として、英語の授業内容を小学校からボトムアップ的に課題解決型に修正変更していく必要がある(東野・高島, 2007; 2011; 高島, 2014)。その際、シンガポールのように教材と指導案、授業の進め方の詳細、必要なワークシート、視聴覚教材、授業記録などをパッケージとしてまとめた教材を提供する必要がある。教材をパッケージ化することで、全教科を教える学級担任の負担を軽減し、円滑に授業を進めることができる。また、高学年においては、「読むこと」や「書くこと」にも慣れ親しませる指導を考えていかなければならないため、とりわけ、言語や文化についての体験的理解や英語の音声等に慣れ親しむための絵本を題材とした教材や単元の開発が、小学校においては必要である。

(3) 次期学習指導要領を踏まえた課題解決型言語活動の導入

2017年3月31日に、小学校、中学校の次期学習指導要領が公示された。改訂の視点は、子供たちが「何を知っているか」だけでなく、「知っていることを使ってどのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」ということである。「どのように学ぶか」の視点では、育成すべき力は学習の中で、思考力・判断力・表現力が発揮される主体的・協働的な課題発見・解決の場面を経験することを可能とする「主体的・対話的で深い学び」が推奨されている。「主体的・対話的で深い学び」では、「習得・活用・探究という学習プロセスのなかで、問題発見・解決を念頭に置いた深い学びの過程が実現できているかどうか」、「他者との協働や外界との相互作用を通じて、自らの考えを広げ深める、対話的な学びの過程が実現できているかどうか」、「子供たちが見通しを持って粘り強く取り組み、自らの学習活動を振り返って次につなげる、主体的な学びの過程が実現できているかどうか」という視点に立って、子供の学びへの積極的な関与と理解を促す指導や学習環境を設定することが求められている(文部科学省, 2017)。

シンガポールでは、2005年より進められている「Teach Less, Learn More」政策により、教え過ぎず学びを促す、そして、従来の学力を維持し、個性とそれぞれの能力や多様性を尊重し、児童・生徒の自律的学習をより奨励する学力観への変化により、体験型・課題発見型の教育活動(プロジェクトワーク)が展開されている(小川・石森, 2008)。日本の英語教育においても、上述した次期学習指導要領における方向性を踏まえ、「英語を用いて何ができるようになるのか」を「どのように学ぶのか」の視点で考えることが求められる。つまり、学習した知識(既知の情報)や技能を実際に活用する経験をさせる活動である、「課題解決型言語活動」あるいは「プロジェクト型言語活動」の実践が求められているのである。「課題解決型言語活動」とは、「与えられた(あるいは、自ら発見した)課題を、学習者が言語能力を駆使して達成する言語活動」(今井・高島, 2015, p. 20)である。授業中の活動は、課題解決に向けての、場面に応じた適切な文法事項や語彙などを学習者自身が選択し表現することが求められる。能力や技能の習得とともに、学習指導要領で重視されている、思考力・判断力・表現力などの育成²⁹も可能となる。つまり、課題解決方法や表現方法を自身で考え、

²⁹ 教科等を学ぶ意義の明確化の中で、「教科等における学習は、知識・技能のみならず、それぞれの体系に応じた思考力・判断力・表現力等や学びに向かう力・人間性等を、それぞれの教科等の文脈に応じて、内容的に関連が深く子供たちの学習対象としやすい内容事項と関連付けながら育むという、重要な役割を有している」とある。「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」(文部科学省, 2016b)より。

主体的に判断し、行動し、時には仲間と協力して与えられた課題をより良く解決するという経験は、「生きる力」を育むことにもつながると考えられる。このように、「英語が使える」ことをめざした授業実現のために、「課題解決型言語活動」あるいは「プロジェクト型言語活動」を取り入れた授業を提案したい。

以上3点の提案内容は、決して実施不可能なものではない。教員は学習者の学びを支援するだけであり、学習は学習者自身がするものである。学習者が積極的に活動に関われば関わるほど、学習は促進され、定着にもつながる。授業内容を課題解決型にすることの意義、児童・生徒がより積極的に授業に参加するための教材の創意工夫、外国語である英語が使われる必然性のある環境の設定が、小学校から高等学校まで一貫してなされることが、小中高の連携の柱となるのである。

<参考文献>

- 足立幸子. (2006) 「海外の読書調査と読書文化から何を学ぶか—読解力は豊潤な読書文化にこそ育まれる—」 『READ』 6月号. ベネッセ教育研究開発センター. 15-20.
- 石森広美. (2009) 「シンガポールにおける TLLM 政策と教師の意識—能動的学習への転換—」 『東北大学大学院教育学研究科研究年報』 第58集・第1号. 293-305.
- 今井典子・高島英幸. (編著) (2015) 『小・中・高等学校における 学習段階に応じた英語の課題解決型言語活動—自律する言語使用者の育成—』 東京書籍.
- 小川佳万・石森広美. (2008) 「シンガポールのジュニアカレッジにおけるプロジェクトワーク—指導と評価に焦点をあてて—」 『東北大学大学院教育学研究科研究年報』 第57集・第1号. 381-394.
- 高島英幸. (編著) (2000) 『実践的コミュニケーション能力のための英語のタスク活動と文法指導』 大修館書店.
- . (編著) (2005) 『文法項目別 英語のタスク活動とタスク—34の実践と評価』 大修館書店.
- . (編著) (2011) 『英文法導入のための「フォーカス・オン・フォーム」アプローチ』 大修館書店.
- . (編著) (2014) 『児童が創る課題解決型の外国語活動と英語教育の実践』 高陵社書店. (高島英幸(編著、張武昌(監訳)) (2017) 『以學童為主體的問題解決型外語活動與英語教育的實踐』 文鶴出版 <中国語訳>).
- 田村慶子. (2016) 『シンガポールを知るための65章 [第4版]』 明石書店.
- 東野裕子・高島英幸. (2007) 『プロジェクト型英語活動の実践と評価』 高陵社書店.
- . (2011). 『プロジェクト型外国語活動の展開—児童が主体となる課題解決型授業と評価—』 高陵社書店.
- 村上美保子・桐生直幸・東野裕子・石毛佐和子・斯波隆晃・高島英幸. (2013) 「質を保証する香港の英語教育から日本の英語教育への示唆」 『英語教育』 8月号 大修館書店 pp. 66-68.
- Leong, C. (2014). "Literacy & Literacy Education in Singapore". Presentation at Ministry of Education Singapore, August 14, 2014.
- Seng Han Thong. (2015). Bilingualism: A never ending journey. In Shashi Jayakumar & Rahul Sagar (Eds.), *The big ideas of Lee Kuan Yew* (pp. 120-133). Singapore: Straits Times Press.
- 国立教育政策研究所. (2017) 「OECD 生徒の学習到達度調査 PISA2015年協同問題解決能力調査—国際結果の概要—」 (http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/pisa2015cps_20171121_report.pdf, 2017年12月28日入手).
- 外務省. 「シンガポール基礎データ」 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/data.html>, 2018年1月20日入手).
- 自治体国際化協会 シンガポール事務所. (2011) 『シンガポールの政策 (2011年改訂版) 教育政策編』 (<http://www.clair.org.sg/j/report/local/index.html>, 2015年8月31日入手).
- . (2015) 「シンガポールの英語教育について」 『CLAIR REPORT』 第416号. (<http://www.staging.web-contents.com/j/forum/pub/docs/416.pdf>, 2015年8月31日入手).
- 三菱総合研究所. (2015) 「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究業務 [PISA (OECD 生徒の学習到達度調査) における上位国・地域の教育制度に関する調査研究] 報告書」 (<http://www.edb.gov.hk/en/about-edb/publications-stat/figures/gov-expenditure.html>, 2016年8月24日入手).

- 文部科学省. (2016a) 「教育課程企画特別部会 論点整理」 (http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/12/11/1361110.pdf, 2016年10月9日入手).
- . (2016b) 「学習指導要領等の改訂に向けた検討状況について」
- . (2017) 『小学校学習指導要領』 (www.mext.go.jp/b_menu/shingi/.../1368333_1.pdf, 2016年8月27日入手).
- Department of Statistics, Singapore (2010) Singapore Census of Population 2010 (<http://www.singstat.gov.sg/publications/publications-and-papers/cop2010/cop2010-administrative-report>, 2016年10月9日入手).
- Development of 21st Century Competencies in Singapore Presentation at OECD-CCE-MOE. “Educating for Innovation” Workshop 15 January 2013, Session (https://www.oecd.org/edu/ceri/02%20Wei%20Li%20Liew_Singapore.pdf).
- Education Bureau. (2016) Government Expenditure on Education (<http://www.edb.gov.hk/en/about-edb/...stat/.../gov-expenditure.html>, 2016年10月9日入手).
- English Language Institute of Singapore. (2015) Professional Learning (<http://www.elis.moe.edu.sg/professional-learning>, 2015年8月30日入手).
- KAMO (2011) 「【シンガポールニュース】シンガポール英語協会設立、英語力に磨きを！」 (<http://www.kamobs.com/index.php/2011/09/07/elis/>, 2015年8月31日入手).
- Ministry of Education, Singapore. (2013) Education in Singapore 2013 (<http://www.moe.gov.sg/about/files/moe-corporate-brochure.pdf>, 2015年9月27日入手).
- . (2014a) Education Statistics Digest 2014 <http://www.moe.gov.sg/education/education-statistics-digest/files/esd-2014.pdf>, 2015年9月20日入手).
- . (2014b) 21st Century Competence (<http://www.moe.gov.sg/education/21cc/>, 2015年9月27日入手).
- . (2014c) The Desired outcomes of Education (<http://www.moe.gov.sg/education/desired-outcomes/>, 2015年9月27日入手).
- The English Language Curriculum and Pedagogy Review Committee (ELCPRC). (2006) Report of the English Language Curriculum and Pedagogy Review (<http://www.tesol.edu.sg/pdf/MOE%20English%20Review.pdf>, 2016年10月9日入手).
- The Times Higher Education. (2016) World University Rankings 2016-2017 (<https://www.timeshigher-education.com/world-university-rankings>, 2016年10月9日入手).